

坂本辰朗

## 『アメリカの女性大学：危機の構造』

(1999 東信堂 166 P ISBN4-88713-332-4 2,400円)

ホ ー ン 川 嶋 瑤 子



1960年代初めに4年制、2年制あわせて300校近くもあったアメリカの女性大学は、現在64校にすぎない。69年からの5年間で実に4年制の64校が共学化した(pp. 3, 13, 21)。本書は、アメリカの女性教育の一翼を担ってきた女性大学の歴史的変遷の量的、質的分析、女性大学および共学大学を取りまく現代的課題、女性と高等教育に関するジェンダー研究の動向、さらに女性大学における危機克服のための努力、政策を分析したものである。サブタイトルから、女性大学が直面している危機の構造の分析かと予想したが、むしろ女性大学が消滅の危機を乗り越えるためにいかなる改革の努力をしてきたかに焦点がある。

アメリカでの女性大学と共学大学についての議論の展開を幅広く取り上げ、改革の努力を抽出していることは本書の強さである。欲を言えば、全体で150頁ほどの短さにまとめられているため、せっかくの豊かな文献リストが十分活用されていないこと、分析の深さが犠牲にされている面が所々にあること、フェミニズム理論への言及部分が舌足らずあるいは単純化されている点があることは多少残念に思う。

とはいえ、日本の女性大学・短大が存続をかけた再編成を迫られている現在、30年以上も前から大きな社会変動の波にもまれ、量的にも質的にも劇的な変化をくぐって生き延びてきたアメリカの女性大学が実施してきた多くの改革、ジェンダーをめぐる多様な研究が提起するものは、日本の読者に多くのものを示唆する。次で、まず章ごとに見てみよう。

「女性大学の歴史的系譜」をたどった後、第2章「1960年代以降の女性大学—危機と対応」は本書の内容にとって重要な部分であるはずなのだが、あまりにもさっと終わってしまっているという感じが残る。概説として、ジェンクスとリースマン著『大学革命』(1969)による女性大学の凋落の予測の引用と、「女性大学への挽歌を歌った」エレン・ケンドル著 Peculiar Institutions (1976) への言及だけでは、いかに危機的状況に置かれたかの説明としては少々弱い。続い

て、女性大学の存続をめぐる議論として、スミス・カレッジの自己点検報告書、教育における性差別撤廃関連法について触れた後、「女性の大学の凋落の要因」を論じているが、ここでも再びケンドルの引用を議論の中心として扱い、「特に女性解放運動を中心とした、アメリカ社会全体に浸透した教育へのアクセスと平等をめざす運動の影響」があり、そこには共学制こそが“進歩的”で“真正の”教育であるという暗黙の前提が存在していた、と言う。

60年代後半から70年代にかけては、フェミニズム理論の飛躍的發展と多様化の時期でもあり、「教育へのアクセスと平等」とは何を意味するかについても異なる見方があった。教授陣の質的、量的なジェンダー・アンバランス、カリキュラムにおける男性中心性、ジェンダー・バイアスゆえに、共学大学は実際には“真正の”共学ではないという指摘は、1970年代の初めにすでに強い声として出されていた(例えば、ハウ、リッチ)。多数の研究の中からどれを引用するかは、重要な選択である。他の研究の引用も加えた方が、分析を深めることができたのではないだろうか。

第3章「女性学研究と女性大学の新たな意義づけ」は、女性大学のプラス面について、三つの方向からの研究を取り上げて重要な論点を浮き彫りにしている。(1) 女性アチーヴァー研究。ティッドボールは、女性大学の方が共学大学よりも、アチーヴァー輩出の可能性が高いという実証研究によって、女性大学教育のプラス面を強調した。特に女性大学のリーダーシップ養成環境の良さ、女性にとって非伝統的な学問分野を専攻する可能性、大学院進学率の高さ等を成功の理由とした。(2) 共学大学における女性学生の疎外状況の研究。特にホールとサンドラーによる「女性にとって冷ややかな環境 (Chilly Climate)」は、共学大学が真の共学となっていないことを示し、大きな影響力を持った。また、ホランドとアイゼンハートによる共学大学研究は、大学自体よりも学生のキャンパス文化が女性の関心をロマンスに向かわせ、学問的達成よりも、男性の目に魅力的になろうというジェンダー関係に取り込まれてしま

うという結果を示した。(3) 1972年に組織された女性大学連合による一連の研究活動。女性大学の学習環境に関する調査によると、女性大学では学長の71%、テニユア教授の51%、理事会メンバーの48%が女性であり、大学意思決定における女性の影響力、学生に対する役割モデル提供の教育上のプラス面を強調した。さらに、女性大学学長のプロフィール調査、卒業生の母校への寄付状況、卒業生の追跡調査等、女性大学の教育の質の高さを示す資料を提供している。

第4章では、現存の4年制女性大学全校のプロフィールが一覧化され、設立年、学生数、学生/教員比、入学難易度、授業料、その他の特徴が具体的に示されていて、興味深い。女性大学間の共通性よりも、多様性が印象的である。

続いて、「女性大学の危機の事例研究」では、1988年に共学制へと移行したウィートンでの教育がどのように変化したかを取り上げていて面白い。1990年の大学理事会による共学制への決定を学生および同窓会が覆して女性大学を守っているミルズの例は、大学のあり方について学生、同窓会も大きな発言権を持つことが描写されている。次章とあわせて読むと、女性大学が共学かをめぐる重要な論点が浮かび上がってくる。

第6章では、「危機克服のための基本的改革動向」が論じられている。(1) 非在来的学生取り込みのためのさまざまな努力として、パート学生的大幅受け入れ、キャリアアップ目的の学生のための週末・夕刻コース、短期間で修了できるアカデミック・エクスプレス、23歳以上の女性のためのゲートウェイ・プログラム(通年開講、累積単位制、専門職学位・修了証との二重履修制—近郊大学とのクロス登録制度を通してリベラル・アーツの学士/修士号と共に専門職業資格を取れる)等が積極的に取り入れられている。(2) 将来のカレッジ志願者のプールである小・中・高校の女子学生対象に、サマーキャンプ、高校生のための夏期数学・科学プログラムの提供を通して、女性大学の教育の優秀性と独自性をアピールする長期的展望に立った活動である。(3) コンソーシアムとネットワークの確立、特に共学大学との連合、提携によって人的物的資源の共有のみならず、「女性のみの学習環境」と連携校における「共学での学習環境」とを結合するという大きなプラスを獲得している。

(4) 女性への特別な教育課程と教育方法の採用。ただし本書は、フェミニスト・ペダゴジーについてあまりにも狭義にとらえすぎているように思う。フェミニスト・ペダゴジーは、「女性の知の認識の仕方は男性と異なるから女性に

合った特有の教育方法を用いる」ということに限定されたものではなく、教師と学生、学生間の関係の見直し、知の権威の見直しに加え、近年ではジェンダーを通じた知の再編成、学科区分の修正、カリキュラム再編成までもをベースペクティブに入れた壮大な教育改革を目指すものとして使用される方向へと進んでいる。

最後に、いくつかの全体的コメントをまとめる。

本書を読むとき、アメリカの女性大学の積極的改革の姿勢と努力、ジェンダー研究の豊富な蓄積、そして両者の結合の重要性に注目したい。若い女性たちの女性大学離れが進み、女性大学は時代遅れだという主張が強まる中で、いち早く、女性大学と共学大学における女性の教育効果の比較研究が行われ、それは今に続く。大学改革の取り組みは、このような研究蓄積に基づいたものであり、かつ改革効果はさらに研究分析されるというように、研究と実践が結合している点に強さがあり、ゆえに説得力を持つ。アメリカの大学運営の柔軟性や、理事会、教授のみならず、学生の能動的参加、同窓会のサポートも改革に不可欠な要素となっている。

教育目標として、女性の人間的成長、能力開発、自己の能力への自信、エンパワーメント、リーダーシップ、職業志向や期待の高揚、キャリア準備、大学院進学への奨励、非伝統的学問分野専攻の奨励、職業人としての成功、等が強調されている。改革の方向もいかに女性の成長を助長するかが中心である。教育を通して、性によるあらゆる制約、労働市場におけるセグレゲーションを乗り越え、壊していくかという積極的姿勢がある。

目を転じて、日本の女性大学や短大は、そして共学大学は、女性たちをエンパワーし、能力を開発し、自信をつけさせ、高いキャリア志向を育み、性差別的な社会を変更していくことに貢献する教育の場となっているだろうか？教育目標、カリキュラム、学習環境、伝統やキャンパス文化等を通して、女性を伝統的女性領域に追い込むことに加担していないだろうか。女性の学長や多数の女性教授たちが役割モデルを提供しているだろうか？経済が女性に期待する役割への合致に先導された教育となっていないだろうか？

日本における高等教育の改革が緊急な課題となっている今、単なる経営面からの戦略ではなく、ジェンダーの視点からの研究が多く蓄積され、活用され、改革にビジョンを与えていくことは大切である。本書は、日本の教育改革にとっても参考となる情報と視点を多く提供する。

(ホーン・かわしま・ようこ スタンフォード大学「女性とジェンダー研究所」研究員)